

2025 年度通常（第 1 回）理事会議事録

1. 日 時：2025 年 6 月 14 日（土） 14：50～17：00
2. 場 所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3 階 8 会議室
オンライン会議システム ZOOM を併用での開催
3. 出席状況

出席理事 29 名
出席監事 2 名
出席オブザーバー 14 名

・ JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE

理事：馬場益弘、中村隆夫、富田三和子、安藤淳、萩原ゆき、古屋勇人、尾形依子、
地川浩二、秋田正紀、佐藤公俊、石川彰、 以上、11 名
監事：上野保 以上、1 名

・ オンライン参加（自宅）

理事：船澤泰隆、土肥美智子、望月宣武、中村和哉、宮野幹弘、長田美香子、鈴木祥子、濱
野文、鷹野淳子、伊藤亮一、井上貴支、岩瀬喜貞、村田光宏、西尾隆、平岡志帆、大槻映幸、
五十川浩司、田中葉子 以上、18 名
監事：鈴木保夫 以上、1 名

オブザーバー：浅田素之総務委員長、松田一隆財政委員長、平松隆事業開発委員長、藤井裕
文ルール委員長、坂口英明普及指導委員長、黒川重男国スポ委員長、宮本貴文オリンピック
強化委員長、宮川昌久外洋安全委員長、中澤信夫ジャパンカップ委員長、坂口城治外洋通信
委員長、多賀啓コンプライアンス委員長、松尾レースマネジメント委員、飯束潮吹アスリート
委員、坂谷定生参与 以上、13 名

4. 議事の経過及び結果

対面開催と ZOOM 併用でのハイブリット方式で開催した。出席者の音声と映像が即時に他の
出席者に伝わることを確認し、適時的確な意見表明がお互いに出来る仕組みになっていること
を参加者各位に確認し、議案の審議を下記のとおり開催した。

（定足数の確認）

理事 32 名中、出席者 29 名により、定款 34 条に基づく定足数を充足しており、本理事会は成立
した。

（議長による開会宣言）

定款 33 条に基づいて、馬場益弘会長が議長となり、2025 年度通常（第 1 回）理事会の開会を宣言
し、議事進行を安藤淳専務理事に委任した。

（議事録署名人）

本理事会の議事録署名人として、議長指名により、五十川浩司、田中葉子の両理事が任命された。

(審議事項)

1) 経営企画室解散、国際大会等準備委員会の再編(業務執行理事の担当表見直し、委員会グループ体制表見直、運営規則別表 3、委員長新旧一覧表)

安藤専務理事から資料に基づき、経営企画室解散、国際大会等準備委員会の再編について説明があった。

前回理事会協議事項から、経営企画室の解消と各機能の引き継ぎについて、①MVV 策定は、作成済みのパーパスの活用・運用方法について、中村筆頭副会長が広報委員会ならびに土肥副会長のサポートを得ながら継続検討する。②情報 PF は、常任委員会直下に望月常務理事をリーダーとして My Sailing 開発運用 PT (仮称) を置き、レースマネジメント委員会、ルール委員会、ODC 計測委員会、総務委員会、JSAF 事務局など必要な関係者の参画を得て事業を継続する。③See Sports 実現は、国際大会等準備委員会を経営企画委員会とし、宮野担当副委員長をおき、今後 JSAF としてどのように取り組むべきかの検討・整理する。④SDGs は、環境委員会中心に引き継ぎする。⑤DEI・インクルーシブは、パラ委員会中心に引き継ぎする。⑥ガバナンスは、総務委員会中心に引き継ぎ、適合性審査の審査対応担当に古屋副委員長とする。⑦マーケティング・セールスは、経営企画委員会に久保田担当副委員長とする。⑧戦略広報は、広報委員会が引き継ぎする。また、国際大会等準備委員会の再編について、経営企画委員会に名称変更し、委員長は中村副会長が継続して、それぞれの担当副委員長が各事業をリードする体制とするとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

2) 特別加盟団体申請 (日本パラオ青少年セーリングクラブ)

浅田総務委員長から資料に基づき、日本パラオ青少年セーリングクラブから特別加盟団体申請について説明があった。

前回理事会協議事項から、特別加盟団体入会申請書類に変更はないとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

3) 特別加盟団体脱会 (横浜クルージングクラブ)

浅田総務委員長から資料に基づき、横浜クルージングクラブから特別加盟団体脱会届について説明があった。

会員減少を理由として脱会届が提出されたとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

4) JSAF 主催、共同主催大会等に参加する JSAF 役員の旅費等支給基準

安藤専務理事から資料に基づき、JSAF 主催、共同主催大会等に参加する JSAF 役員の旅費等支給基準について説明があった。

前回の理事会協議事項から変更はない。趣旨としては、これまで連盟役員等の連盟主催、共同

主催大会等への出張における旅費等の支給基準がなく、その都度必要に応じて当該費用の支出の要否を判断していたが、今般、当該費用の支給基準を定め、事務処理上の手続きの明確化と連盟財政事情の更なる健全化を図るものとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

5) 支援寄付金取扱申請書（神奈川県セーリング連盟）について

浅田総務委員長から資料に基づき、支援寄付金取扱申請書（神奈川県セーリング連盟）について説明があった。

神奈川県セーリング連盟国体強化活動における支援金として、国民スポーツ大会挑戦チームへの活動支援を通して、セーリング競技の普及および次世代選手に寄与する活動を実施するための支援資金ならびに老朽化した競技艇の更新費用に充当するための支援寄付金申請であるとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

6) レース運営規則／レースオフィサー規程の改正

松尾レースマネジメント副委員長から資料に基づき、レース運営規則の改正について説明があった。

前回の理事会協議事項から、第1章主催・共同主催・後援・協力・協賛及び公認の各定義とレースの開催についての基本的考え方とし、主な変更は文字訂正である。第2章ディンギー系全日本選手権大会の主要な変更は、第5条（主催・共同主催・公認）1項で「公益財団法人日本セーリング連盟は単独では大会を主催しない」と変更した。第7条（全日本選手権大会開催の条件）は運営実態に合わせて変更した。第8条（全日本選手権大会のグレード）は、環境委員会補助金のグレートとはリンクしておらず、このグレード分けを削除した。第3章外洋艇全日本レベルのレースとし、主な変更は2025年度からジャパンカップはJSAF主催を外すこととなることから実態に合わせて削除したとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

松尾レースマネジメント副委員長から資料に基づき、レースオフィサー規程の改正について説明があった。

第2条（レースオフィサーの役割）ではレースマネジメントポリシーを追加した。第4条（受験資格）については、レースオフィサー資格を得ようとする者は条件を満たすものとするとしてうえて、2項の受験の要件である「セーリング経歴」「レース運営経歴」「推薦」「認定条件」について改正した。第7条（有効期限）2項には「失効」、3項に「停止」を新設した。第8条（更新）の要件についても、「レース運営経歴」「会員資格」を改正したとの発言があった。

鷹野理事から、JSAF レースオフィサーから IRO 資格の条件となりうるのかとの質問があった。

古屋理事から、IRO 推薦基準は別基準を設定しており、本件レースオフィサー規程の影響は受けていないとの発言あった。

望月常務から、レースオフィサー規程 4 条 2 表で、会員資格の登録されているメンバーで会費を払っているのかどうか整合性があるか確認が必要ではないか。また、7 条「失効」「停止」については、再度の規定修正が必要である。現状の会員規則では、4 月末までに会費を支払うこと、かつ半年以上未納の場合は退会させられるとなっている。特に、都道府県連ではレースに出場する際に JSAF 会費を支払うような運用で規則が守られていない現象もある。会費を支払った日から会員とするのか、4 月 1 日から会員とするのかルール化することが必要とされている。レースオフィサーなど資格更新の際には遡って会費を支払うことで有効になる運用をしている現状であることから、本改正は会員資格が論点整理できたところで文言修正をお願いしたいとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

(協議事項)

1) 連盟英文略称追加の定款変更案

安藤専務から資料に基づき、連盟英文略称追加の定款変更案について提案があった。

前回理事会協議事項での提案を継続検討事項としている。常任委員会の直下に、英文略称検討ワーキンググループ (WG) を設置し、様々な観点から、英文略称追加の定款変更実施に向けて取り組み、2026 年 1 月末を目処に WG での検討結果を取りまとめ、来年 6 月評議員会で定款変更の実施を目指すとの発言があった。

(報告事項)

1) 業務執行理事報告

中村副会長から資料に基づき、役員候補者選考委員会設置について提案があった。

2026 年度の JSAF 役員改選に向けて、「役員候補者選考委員会」を設置して決定されるべきことが、スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞で強く求められているので早期対応に着手したい。制度改正の必要性としては、JSAF における従来の選挙制度は広く会員の意見等を汲み上げる民主的な要素を持つものと考えられるが、役員候補者の選考が選挙結果に拘束されることは、役員候補者選考委員会による選考というガバナンスコードの要請に沿うものとはいいいにくい。また、現状のスポーツ統括団体で JSAF のような選挙制度を採用している団体は一つもない。特に、外部理事などは選挙に立候補を強いることは非現実的で、現行の会長推薦制度は、理事会から独立した選考委員会の活用を強く推奨するガバナンスコードの趣旨に反している。

それゆえ、2026 年度の役員改選時期に向けて、2025 年 11 月理事会で、従来の選挙理事制度等廃止、「役員候補者選考委員会」の設置に必要な規程改正を実施したい。並行して「役員候補者選考委員会」メンバー候補者の選定も行う必要がある。重要な検討ポイントとして、①「役員候補

者選考委員会」をどのような構成とするか、②同委員会での選考プロセスの設計が極めて重要である。上記①・②の点については、広く会員に対するアンケートを実施したり、加盟団体・特別加盟団体の意見集約を図ったりした上で、関連規程改正を協議するとの発言があった。

追加で、評議員会ならびに理事会の組織体について、現行の評議員会は単なる情報共有の場になっている傾向があるので、評議員会は現行理事会の位置づけとして意見・監督していただく機能とし、理事会は現行常任委員会の少数で業務執行できる組織体としたい。女性理事や外部理事比率の観点からもクリアでき、かつ少人数で議論が活発になる旨を午前中の評議員会で提案させていただいた。

浅田総務委員長から、ガバナンス委員会プロジェクトとして継続するのか、また、「役員候補者選考委員会」の構成や選考プロセスを公募で意見集約するには無理がある。まず、理事会・評議員会を対象に展開していくことがいいとの発言があった。

中村副会長から、経営企画委員会と総務委員会で検討していただきたいとの回答があった。

多賀コンプライアンス委員長から、オープンに意見徴収も必要と思うが、理事会資料の展開ならびに役員選考と理事枠維持に限定したアンケートにするほうがいいとの発言があった。

富田副会長から、選挙制度廃止を理事会で独断決定するより、選挙制度を変更することを広く意見をいただくことが大切であるとの発言があった。

中村副会長から、①役員候補者選考委員会をどのような構成とするか ②同委員会での選考プロセスについてのアンケートをとることではないかとの回答があった。

望月常務から、JSAF 組織がどのくらい開かれているのか疑問を呈示したい。現在の理事、評議員、委員会は 300 名以上で組織構成されていることから、多くの関係者に意見を伝え、吸い上げることが必要と感じている。最近では AI デジタル化で様々な意見集約が簡単で可能になっている。また、選挙制度廃止の意見徴収は JSAF 全会員には不要だが、加盟団体、理事、評議員、委員会の関係者約 300 名にはしっかり説明して、意見徴収することが必要であるとの発言があった。

中村副会長から、JSAF 情報共有を実現する組織内広報に通じるとの発言があった。

上野監事から、ガバナンスコードの観点から選挙で役員決定できないは理解できていない。選挙廃止で懸念されるのは、全国組織としての加盟団体等の JSAF への参画意識が薄れることではないだろうか。また、全国代表者会議の会議体の位置づけの整合性なども考える必要があるとの発言があった。

安藤専務から、全国代表者会議の位置づけは選挙投票権がある建付けとなっている。対象者にオンラインの説明会をした上で意見徴収する提案するとの発言があった。

望月常務から、選挙制度そのものはガバナンス上で否定されるものではないし、選挙は民主的な方法であり、ガバナンスに反するものではない。JSAF 役員推薦枠（水域推薦＋選挙＋会長推薦＋外部理事推薦）から、「選挙」部分を役員選考委員会で決定するものと理解しているとの発言があった。

多賀先生から、ガバナンスコードでは選挙制度の規定されてはいない。役員選考は当該競技外の目を含めて決定することが求められている。選挙制度を選択しないことが合致するのではと理解している。なお、会長のみ一部を選挙することはあり得るとの発言があった。

中村副会長から、選挙制度廃止を補強する観点から、選挙はかかるコストが大きく、事務手続きも煩雑であるとの発言があった。

秋田理事から、JSAF 選挙制度を理解していないことが多いことと、他団体でも役員選考に不祥事などがあるが、現状のスポーツ団体の選考方法や規程など情報共有していただきたいとの発言があった。

中村副会長から、他団体の理事構成などの調査や事例を共有することは大切であるとの発言があった。

富田副会長から、現在選挙権のある加盟団体側から考慮すると、唐突に選挙制度を廃止することに理解が及ぶか心配であるゆえに、アンケート調査を実施したほうが良いとの発言があった。

大垣委員長から、ガバナンスを高めたい大義が組織の在り方として前提にあって、そのためにどのような人材が必要なのか、役員候補選考委員会で詳細は決定していくものであると理解していると発言があった。

中村副会長から、役員候補選考委員会の在り方を 競技・種別や年齢構成等の観点からも多様な意見を反映できる理事構成とすることが重要ないい これを作る時に選挙制度に合致するのか、能力資質から人材を拾うことができると

船澤副会長から、水域理事からの推薦で理事を選出することは合致しない、エリア地域水域へできることはないと理解している。多様性を重んじて、ジュニア、学連、高体連から理事を選出していくことが大事であるとの発言があった。

馬場会長から、加盟団体、理事、評議員へのアンケート収集がベストであるとの発言があった。

中村副会長から、総務委員会ならびにガバナンスチームで意見集約をした上で、判断材料を揃えて意見を出していただくようにする。その上で 11 月理事会までに役員候補者選考委員会構成と選考プロセスについてできるところまで進めていくとの発言があった。

安藤専務理事から資料に基づき、2026 愛知・名古屋アジア大会セーリング競技実行計画進捗状況報告があった。

テストイベント運営体制構築、テストイベント開催費用確保対策の状況、NoR が完成した。運営艇確保状況は 46 艇／49 艇（目標）、運営スタッフ確保状況は 118 名＋（JSAF レースオフィシャルズ：30 名）／214 名（目標）であるとの発言があった。

萩原常務理事から資料に基づき、広報体制強化に関する提案について報告があった。

JSAF 広報体制を抜本的に強化するため、広報戦略の再構築と体制整備を検討している。まず、議論の方向性を示すとともに、年度内の補正予算申請および加盟団体を含めた体制再構築の可能性について共有する。現在の課題意識として、旧式のコンテンツ管理システムにより、公式サイトの老朽化で更新作業が非効率である。関連サイトが分散し、情報の一元管理が困難となっている。具体的実施計画として、広報戦略策定、ホームページ改良準備、SNS 運用体制構築、内部オペレーション整備の基盤構築を次回理事会までに策定する。財源確保・コスト最適化などを鑑み、システム改良・人材確保に係る緊急予算を 2025 年度補正申請するとの発言があった。

中村副会長から資料に基づき、2025 年 6 月 13 日中日新聞の弊連盟懲戒処分等に関する報道について報告があった。本件報道における「好き嫌いで懲戒処分」との見出しや、「理事の主観的な判断に基づくもので違法」との記載は、本判決の理解として不正確であり、誤解に基づくものと考えられる。すでに愛知アジア組織委員会へは再発防止について報告している。

判断のプロセスに問題があったとした判決で、連盟懲戒規程に反したプロセスに基づく違法なものであった。原告の発言として「訴訟には勝ったが、好き嫌いで予断のある決定をされたことは残念」と表現されているが、原告は全体で 200 万円の損害賠償を請求していたが、本判決で認められたのは 30 万円のみである。この「訴訟に勝った」との表現は上記のような判決内容にはそぐわない部分が多分に含まれている。苛烈な発言を発する土壌があることを念頭において、今後は懲戒規程改訂を完了させるとともに、再発防止を徹底したいとの発言があった。

安藤専務理事から、JOC 事務局長へは報告が済んでおり、スポーツ庁教育課に報告済である。今後進展があれば情報共有していくとの発言があった。

富田副会長から、本件 JSAF ホームページへ掲載すべきである。記事情報を是として拡散することも懸念されることから、連盟会員への発信をしていただきたいとの発言があった。

萩原常務から、今回は判決を伝える専門家の意見が掲載されているので、言い訳のコメントを発信するのはどうか。厳粛に裁判の判決を受けたという姿勢で留めておくべきであるとの発言があった。

秋田理事から、JSAF 文書はメリットがないし、弱すぎるように感じるので発信するべきではないとの発言があった。

大垣委員長から、違法な決議をした当時理事職にいた責任がある。新聞記事の反応ではなく、今回の経緯を JSAF ホームページ等で会員向けに報告していないのかとの質問があった。

安藤専務から、再発防止については連盟の姿勢を伝える必要があるので、一般会員へは方向性を継続的に検討していくその上で、5 月理事会議事録と本報告書を再発防止報告書と位置付けて掲載するとの発言があった。

2) eSailing 委員会報告

尾形 eSailing 委員長から資料に基づき、eSailing 委員会報告があった。

5 月 31 日、ロート製薬株式会社東京支社会議室を提供いただき、「第 6 回 eSailing 全日本選手権」がオンラインのハイブリッドで開催された。決勝進出を獲得した 17 名による決勝戦で、優勝はネーションズカップの日本チーム歴代キャプテンの Vegas（松浦夏樹）選手となった。本大会決勝進出者の 4 位 FSC-Kazuki（宮前佳月選手）、9 位 Yuko_31657（古川悠航選手）、11 位 FC RICH（田窪祐也選手）は、「2025 年 eSailing World Championship」のグラントファイナルの出場権を獲得しているとの発言があった。

3) 環境委員会報告

大垣環境委員長から資料に基づき、環境委員会報告があった。

JSAF サステナビリティ推進パートナーである明治安田生命保険相互会社のご協賛をいただ

き、2025 年 6 月 7 日（土）に「明治安田×日本セーリング連盟～日本の海を未来につなげる～」を開催した。小学生 70 人以上を招聘し、ハンザ艇を用いたセーリング体験や、セールリサイクルしてエコバック制作、出張サンゴ礁ラボ見学等のプログラムを実施した。また、2025 年度環境キャンペーン補助金は、補助制度に改定する。補助対象大会の見直しならびに補助額を従来の 8 割程度に減額するとの発言があった。

4) 2024 年度メンバー登録数（5 月 31 日現在）

5) 2024 年度通常第 4 回理事会議事録 案（5 月 31 日）

上記の項目について、寺澤事務局長からまとめて報告があった。

以上をもって、オンライン会議システムZoomを使用し終始異常なく、議事全てを終了したので、議長は17時00分に閉会を宣した。2025年度通常（第1回）理事会は、上記の通り同意ならびに承認されたことを確認し、議事録署名人は以下に記名・捺印する。

2025 年 6 月 14 日

議 長 会 長 馬 場 益 弘

議事録署名人 理 事 五十川 浩 司

議事録署名人 理 事 田 中 葉 子

副会長 中 村 隆 夫

副会長 富 田 三和子

副会長 船 澤 泰 隆

専務理事 安 藤 淳

常務理事 望 月 宣 武

常務理事 中 村 和 哉

常務理事 萩 原 ゆ き

監 事 上 野 保

監 事 鈴 木 保 夫